

経営学講座の修了生が継続して大学の指導を受け
非製造業で全国初となる
「知的資産経営報告書」を作成・公表

平成 18 年 10 月 18 日

- ・京丹後市地域再生協議会(代表 中山市長)
- ・京都工芸繊維大学地域共同研究センター
 助教授 中森孝文 客員教授 行場吉成

京丹後市地域再生協議会では、雇用の創造・創出を目的に、「ものづくりの達人養成事業」(機械金属加工技術教育による人材育成事業)及び「仕事づくりの鉄人育成事業」(経営教育による人材育成事業)を行っています。

今年6～7月に「仕事づくりの鉄人育成事業」の一環として行いました、京丹後市経営学講座「強みを活かし、成長(発展)していくためには」において、「知的資産経営報告書」の作成スキルを学ばれた修了生が、講座終了後、大学の研究事業として、講座の講師であった京都工芸繊維大学地域共同研究センターの中森助教授・行場客員教授の指導を継続して受けられ、協議会もこれを支援し、このほど同報告書を作成・公表されました。

同報告書の作成公表は全国的にも 10 例程度しかなく、京丹後市内で初の事例であることはもちろん、非製造業では全国初の作成公表事例となっています。

報告書の作成・公表事業者

事業者名	(有)平井活魚設備(活魚屋 活魚流通センター)取締役 平井誠さん
事業概要	海産物流通販売業(卸・小売)及び活魚設備の販売業
報告書の概要	「京前」商標登録、自社独自の調達・流通システムの活用、バーコードリーダーを使ったトレーサビリティシステムの導入などにより、商品のブランド化と消費者に安全かつ安心していただける海産物を届けることを目的とした経営戦略と、それを支える経営資源等について。

知的資産経営報告書 別冊見本のとおり

【知的資産経営報告書とは】

特許・技術のみならず、人材、組織力、顧客ネットワーク、ブランド等の幅広い「知的資産」を活用した価値創造ストーリー(将来に向けて持続的に利益を生み、企業価値を向上させるための活動)を、ステークホルダー(利害関係者)に客観的判断材料となる指標を加えながら分かりやすく伝え、企業とステークホルダーとの間での認識の共有化をはかるために作成される報告書のこと。

経済産業省は当該報告書作成のためのガイドラインを H17 年 10 月に公表した。

作成指導いただいた中森助教授・行場客員教授について

中森助教授・行場客員教授は、創生期のベンチャー企業を中心に、「知的資産経営報告書」の作成指導を通して、企業の戦略構築指導や産学連携の推進を行っておられる研究者であり、9月には5社の報告書を完成させたとして、日本経済新聞に掲載されています。(別紙参照)

京丹後市経営学講座には、京都工芸繊維大学との連携・協力に関する包括協定にもとづき、講師兼講座コーディネーターとして「京丹後市経営学講座」へお越しいただいています。

「知的資産経営報告書」は、技術やノウハウ、人材、顧客ネットワーク、ブランドなどの財務諸表上に現れない知的資産を明らかにし、それらの資産をどのように活用し事業を行っていくのかという経営戦略を示すことにより、当該企業の真の価値をステークホルダー（利害関係者）に認識してもらうために作成されるものであり、顧客、金融、従業員の確保等に効果的な資料です。

特に、中小企業や創業間もない知名度の低いベンチャー企業が、自社の優位性や将来性などを紹介し、事業遂行の有力なツール(手段)として上手に活用することが期待できる。また、本報告書作成により、自社の知的資産の存在に気付き、それを活用した経営(知的資産経営)に向けた戦略の検討にも役立つものです。

本報告書作成の基準を、経済産業省は平成 17 年 10 月に「知的資産経営の開示ガイドライン」として公表しているものの、同ガイドラインには具体的な作成プロセスまでを示されておらず、実際に作成するには多大な労力が必要となり作成している企業は多くありません。(平成 18 年 10 月 13 日現在、全国で 11 社にとどまっています。このような中で、京都工芸繊維大学の中森助教授は、大学発ベンチャーをはじめとする中小企業 5 社分の報告書を作成しています。)

そこで、京丹後市地域再生協議会では、平成 18 年度の経営学講座を企画するにあたり、京都工芸繊維大学の中森助教授との間で何度も意見を交換し、次ページの講座を企画しました。

従来の講座は座学が中心であり、また内容も経営学の基礎知識の付与といったものでありましたが、ローカル都市という弱みを自社の知的資産という強みで克服し、戦略的な経営に気付き実践してもらうべくゼミ形式を中心とした講座とし、教育効果を高めるためにそれぞれの受講生に簡易版の「知的資産経営報告書」を作成してもらうことにしました。

今回、京丹後市で初となる同報告書を作成したのは、当該講座の受講生である平井さんで、ローカル都市という弱みをむしろ強みととらえ、京丹後市から新たな産地ブランドを確立するために商標やITを駆使した大企業顔負けの戦略を練ったところは特筆すべき事項です。

また、報告書作成に向けて、企業と大学と行政が連携して取り組んだ初めてのケースであり、産学官連携の新たな手法を構築したものといえることができ、全国的な“モデルケース”になるものです。

加えて、本成果を公表することにより市内事業者にとっても、経営戦略を構築するための大きな手段・ヒントになるものと考えます。